

令和6年度

沖縄県介護保険広域連合一般会計・
特別会計歳入歳出決算審査意見書

沖縄県介護保険広域連合 監査委員

沖縄県介護保険広域連合 参照例規等

- 沖縄県介護保険広域連合監査委員条例
第6条（決算等の審査）

- 沖縄県介護保険広域連合監査委員監査規程
第6条（監査結果の公表等）

- 沖縄県介護保険広域連合監査基準
第2条（監査委員の使命）
第7条（報告の提出及び公表）
第8条（意見の提出）
第9条（決算等審査意見の提出）
第12条（監査等の種類）
第22条（報告書等の記載事項）

目 次

1	審査の概要	3
2	総括	4
3	審査の結果	10

沖縄県介護保険広域連合
令和6年度沖縄県介護保険広域連合一般会計・
特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の実施期日及び場所

- ① 期日：令和7年6月27日（金）
- ② 場所：沖縄県介護保険広域連合 2階会議室

(2) 審査の対象とした課名等

対象課	実施日
計画推進課	令和7年6月27日（金）
会計課	
認定課	
総務課	

(3) 審査の対象とした事項及び範囲

- ① 令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書
- ② 令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和6年度一般会計及び特別会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- ④ 令和6年度定例監査調書
- ⑤ 令和6年度沖縄県介護保険広域連合主要な施策の成果説明書

(4) 審査の目的又は着眼点

- ① 決算、証書類、その他関係書類は正確か。
- ② 予算の執行、財政の運営、事業の運営が適正かつ効率的に行われているか。

等を主眼として、決算書、関係諸帳簿及び証憑書類等を照査すると共に、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査、定例監査の結果を参考に、その適否について審査を実施した。

2 総括

(1) 一般会計歳入歳出決算

令和6年度の一般会計歳入歳出決算額については、歳入額 1,547,828,923円、歳出額 1,509,489,728円、歳入歳出差引残額38,339,195円となっている。

① 歳入について

令和6年度の一般会計歳入決算額は 1,547,828,923円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（一般会計）

単位：円

款	予算現額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,073,098,000	1,073,098,657	1,073,098,657	0	0	100.00%	100.00%
2 使用料及び手数料	2,335,000	2,832,690	2,832,690	0	0	121.31%	100.00%
3 国庫支出金	267,868,000	267,062,065	267,062,065	0	0	99.70%	100.00%
4 県支出金	153,877,000	149,316,032	149,316,032	0	0	97.04%	100.00%
5 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
6 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
7 繰入金	7,362,000	7,361,540	7,361,540	0	0	99.99%	100.00%
8 繰越金	39,706,000	32,061,653	32,061,653	0	0	80.75%	100.00%
9 諸収入	15,697,000	16,096,286	16,096,286	0	0	102.54%	100.00%
合計	1,559,945,000	1,547,828,923	1,547,828,923	0	0	99.22%	100.00%

② 歳出について

令和6年度の一般会計歳出決算額は 1,509,489,728円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（一般会計）

単位：円

款	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	3,034,000	2,577,746	0	456,254	84.96%
2 総務費	989,738,000	941,548,005	0	48,189,995	95.13%
3 公債費	3,000	0	0	3,000	0.00%
4 諸支出金	565,370,000	565,363,977	0	6,023	100.00%
5 予備費	1,800,000	0	0	1,800,000	0.00%
合計	1,559,945,000	1,509,489,728	0	50,455,272	96.77%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和6年度の予算現額と調定額との間に1,000,000円以上の差があるものについては、順次、その理由を審査した。

予算現額と調定額の差額（一般会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	差額	主な理由 (調定額と予算現額に100万円以上の差があるもの)
4-2-1-03 (離島等介護サービス確保渡航費等補助金)	4,561,000	介護サービス事業者の渡航実績額が、申請時の見込み額を下回ったため。
8-1-1-01 (繰越金)	7,644,347	令和元年度繰越金算定に誤りが判明したことによる減額修正。 内容：令和元年度実質収支額(31,641千円)を繰越金として翌年度補正において計上すべきところ形式収支額(39,285千円)で計上したため、7,645千円差額が生じている。このため、令和6年度における前年度繰越金にて差額を減額修正したことで予算現額と調定額に差額が生じた。
合計	12,205,347	

④ 不用額について

令和6年度の不用額は、50,455,272円となっているが、予備費の1,800,000円を差引した48,655,272円の内、節毎に500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（一般会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由 (実績額が見込額を下回ったもの)
2-1-1-02（給料）	2,194,661	主な要因として、職員の育児休業及び退職等によるもの
2-1-1-03（職員手当等）	2,613,599	主な要因として、要介護認定申請件数の減による要介護認定審査会回数の減により、時間外手当が減少したため
2-1-1-04（共済費）	2,686,284	主な要因として、給料の減に加えて基礎年金拠出金の負担率（39.6%から33.4%）の遡及変更により、当初の想定より共済組合負担金が減少したため
2-1-1-08（旅費）	542,221	執行残によるもの (主な不用額) 総務課（322,487円）、計画推進課（219,734円）
2-1-1-10（需用費）	1,157,758	主な要因として、要介護認定件数が前年度と比較して約20%減少したことに伴い、コピー用紙及びトナーカートリッジの使用量が減少したため
2-1-1-12（委託料）	1,419,719	主な要因として、PC等のハードウェアのリースバックに伴い、保守契約をスポット対応としたため
2-1-1-13（使用料及び賃借料）	1,197,453	政府の激変緩和対策により、4月～6月の電気料金が値下がりしたため。
2-2-1-04（共済費）	828,906	主に社会保険料の保険料率改定によるもの
2-2-1-11（役務費）	991,969	主に①料金後納郵便 ②保険料窓口収納手数料の執行残
2-2-1-12（委託料）	957,129	納入通知書等印刷製本業務において、委託実績に伴う精算を行ったため

(つづく)

(つづき)

不用額（一般会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由 (実績額が見込額を下回ったもの)
2-3-1-01（報酬）	5,731,716	認定申請件数を20,749件、審査会の回数を540回としたが、認定申請件数14,645件（6,104件減）に伴い、審査会開催回数の減となった。令和6年度審査会開催件数 461件
2-3-1-04（共済費）	3,843,618	会計年度任用職員の不在期間分によるもの
2-3-1-08（旅費）	1,453,930	認定申請件数を20,749件、審査会の回数を540回としたが、認定申請件数14,645件（6,104件減）に伴い、審査会開催回数の減となった。令和6年度審査会開催件数 461件
2-3-1-11（役務費）	8,371,114	認定申請件数を20,749件と見込んで、介護保険事務共同処理（主治意見書作成請求支払処理手数料）を予算計上したが、実績が下回ったため。
2-3-1-12（委託料）	799,359	認定調査委託件数を1,056件と見込んでいたが、実績は961件に留まったため。
2-3-1-13（使用料及び賃借料）	777,099	認定調査員用ノートパソコンの保守料を予算計上していたが、初年度の保守料は、保証期間等により不用となったため
2-4-1-11（役務費）	1,182,104	高額介護サービス費決定通知書等作成業務に係る費用が当初見込みを下回ったため。執行率は75.18% (主な不用額) ・高額介護お知らせ申請 293千円 ・高額介護決定通知 299千円 ・高額介護決定通知書(連帳) 109千円 ・負担割合証作成 184千円 ・高額医療合算決定通知 165千円 ・負担限度額認定証 133千円
2-5-1-18（負担金、補助及び交付金）	2,474,553	社会福祉法人等への補助実績額が、申請時の見込みを下回ったため。 執行率は84.49% (主な不用額) 社会福祉法人低所得者軽減事業 2,475千円
2-7-1-18（負担金、補助及び交付金）	5,040,480	介護サービス事業者の渡航実績額が、申請時の見込み額を下回ったため。 執行率 71.7%
2-8-1-03（職員手当）	644,260	執行残によるもの
合 計	44,907,932	

(2) 特別会計歳入歳出決算

令和6年度の特別会計歳入歳出決算額については、歳入額39,471,066,919円、歳出38,552,357,798円、歳入歳出差引残額918,709,121円となっている。

① 歳入について

令和6年度の特別会計歳入決算額は39,471,066,919円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（特別会計）

単位：円

款	予 算 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	7,792,691,000	8,650,325,872	8,297,983,154	109,529,338	281,672,758	106.48%	95.93%
2 分担金及び負担金	4,709,777,000	4,709,779,133	4,709,779,133	0	0	100.00%	100.00%
3 国庫支出金	8,592,469,000	8,597,138,339	8,597,138,339	0	0	100.05%	100.00%
4 支払基金交付金	9,734,580,000	9,778,915,000	9,778,915,000	0	0	100.46%	100.00%
5 県支出金	5,283,532,000	5,341,308,966	5,341,308,966	0	0	101.09%	100.00%
6 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
8 繰入金	1,335,306,000	1,335,304,131	1,335,304,131	0	0	100.00%	100.00%
9 繰越金	1,351,602,000	1,345,602,787	1,345,602,787	0	0	99.56%	100.00%
10 広域連合債	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
11 諸収入	46,389,000	65,035,409	65,035,409	0	0	140.20%	100.00%
合 計	38,846,349,000	39,823,409,637	39,471,066,919	109,529,338	242,813,380	101.61%	99.12%

なお、令和6年度における介護保険法第200条第1項による不納欠損額は、109,529,338円（15,437件）で、調定年度別の金額及び件数は次のとおりである。

不納欠損額（特別会計）

単位：円

科 目	調定年度	件 数	金 額
滞納繰越分普通徴収保険料	平成25年度	152	912,213
	平成26年度	2,380	15,583,077
	平成27年度	18,230	121,365,013
	平成28年度	18,878	123,183,575
	平成29年度	20,789	138,033,139
	平成30年度	21,629	144,096,535
	令和元年度	22,204	145,086,742
	令和2年度	20,197	145,531,797
	令和3年度	20,117	144,134,296
	令和4年度	18,972	136,023,300
	令和5年度	17,128	122,496,878
	令和6年度	15,437	109,529,338
合 計		196,113	1,345,975,903

② 歳出について

令和6年度の特別会計歳出決算額は38,552,357,798円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（特別会計）

単位：円

款	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保険給付費	34,940,958,000	34,832,863,871	0	108,094,129	99.69%
2 地域支援事業費	2,409,731,000	2,274,521,233	0	135,209,767	94.39%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
4 保健福祉事業費	20,848,000	13,106,000	0	7,742,000	62.86%
5 基金積立金	742,943,000	742,943,000	0	0	100.00%
6 公債費	4,000	0	0	4,000	0.00%
7 諸支出金	701,864,000	688,923,694	0	12,940,306	98.16%
8 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00%
合計	38,846,349,000	38,552,357,798	0	293,991,202	99.24%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和6年度の予算現額と調定額の差額は、977,060,637円となっており、節毎に、予算現額と調定額に1,000,000円以上の差額があるものについて順次、その理由を審査した。

予算現額と調定額の差額（特別会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	差額	主な理由 （調定額と予算現額に100万円以上の差があるもの）
1-1-1-01（現年度分特別徴収保険料）	△ 195,140,057	当初見込額（計画値）より実績額が上回ったため
1-1-1-02（現年度分普通徴収保険料）	△ 410,292,067	当初見込額（計画値）より実績額が上回ったため
1-1-1-03（滞納繰越普通徴収保険料）	△ 252,202,748	予算額：「調定見込額×15%」 調定額：実際の調定額 でそれぞれ計上しているため
3-2-1-01（現年度分調整交付金）	1,616,000	財政調整交付金の暫定値で補正したものの、最終的に交付割合（4.42→4.40）の変更により差額が生じた。
3-2-1-01（現年度分総合事業調整交付金）	△ 6,284,000	計画値と実績値差額により増となったため。
4-1-1-01（現年度分介護給付費交付金）	△ 44,334,000	介護給付費が見込額を上回ることが予想されたため、変更交付申請をおこなったため予算現額を調定額が上回った。
5-1-1-01（現年度分介護給付費負担金）	△ 36,112,106	介護給付費が見込額を上回ることが予想されたため、変更交付申請をおこなったため予算現額を調定額が上回った。
9-1-1-01（前年度繰越金）	5,999,213	令和元年度繰越金算定に誤りが判明したことによる減額修正。 内容：令和元年度実質収支額（642,077千円）を繰越金として翌年度補正において計上すべきところ形式収支額（648,077千円）で計上したため、6,000千円差額が生じている。このため、令和6年度における前年度繰越金にて差額を減額修正したことで予算現額と調定額に差額が生じた。
11-3-1-01（第三者納付金）	△ 14,132,865	7件分の賠償金収納があったため。
11-3-1-04（給付過払返納金）	△ 3,353,275	8人の所得更正等による給付費の返納があったため。
合計	▲ 954,235,905	

④ 不用額について

令和6年度の不用額は293,991,202円となっているが、予備費の30,000,000円を差引した262,991,202円の内、節毎に500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（特別会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由 (実績額が見込額を下回ったもの)
1-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	85,351,277	実績が見込額を下回ったため 執行率は96.73% (主な不用額) ・ 居宅介護サービス給付費 37,500千円 ・ 施設介護サービス給付費 13,884千円 ・ 居宅介護福祉用具購入費 9,910千円 ・ 地域密着型介護サービス費 8,933千円 ・ 居宅介護住宅改修費 6,896千円
1-2-1-18（負担金、補助金及び交付金）	15,629,415	実績が見込額を下回ったため 執行率は97.78% (主な不用額) ・ 介護予防サービス給付費 4,343千円 ・ 介護予防福祉用具購入費 1,510千円 ・ 介護予防住宅改修費 8,514千円
1-4-1-18（負担金、補助金及び交付金）	3,202,808	実績が見込額を下回ったため 執行率は99.68% (主な不用額) ・ 高額介護サービス費 2,701千円
1-5-1-18（負担金、補助金及び交付金）	3,909,732	実績が見込額を下回ったため 執行率は99.62% (主な不用額) ・ 特定入所者介護サービス費 3,762千円
2-1-1-08（旅費）	1,098,270	地域支援事業推進員2名の離島訪問費として、1離島につき4回の旅費を計上したが、2回の訪問にとどまったため。
2-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	30,192,470	市町村の事業が当初計画値を下回ったため。
2-2-1-18（負担金、補助金及び交付金）	98,581,233	○包括支援センター運営費の実績が計画を下回った、包括的支援事業（社会保障充実分）のうち、生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーター確保が困難であったこと等により、実績が計画を下回った。 (主な不用額) ・ 包括運営分 44,228,350 ・ 社会保障充実分 54,351,316
2-2-2-01（報酬）	2,416,701	会計年度任用職員（介護サービス計画点検員、適正化指導員）の年度途中の採用、退職したことに伴う執行残 執行率 67.1%
2-2-2-03（職員手当等）	939,731	会計年度任用職員（介護サービス計画点検員、適正化指導員）の年度途中の採用、退職したことに伴う執行残 執行率 38.7%
2-2-2-04（共済費）	775,882	会計年度任用職員（介護サービス計画点検員、適正化指導員）の年度途中の採用、退職したことに伴う執行残 執行率 60.2%
4-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	7,742,000	事業実施が19市町村にとどまった。また、市町村の事業が当初計画値を下回った。
7-1-1-22（償還金、利子及び割引料）	12,184,043	12月時点で不足が見込まれたため補正を行ったが、1月以降の還付請求件数が見込を下回ったため
7-1-2-22（償還金、利子及び割引料）	633,803	地域支援事業再確定に伴う償還金相殺により不用額が生じた

- (3) 一般会計実質収支に関する調書
令和6年度は38,339,195円となっており、前年度の39,706,653円と比較すると、1,367,458円の減となっている。
- (4) 特別会計実質収支に関する調書
令和6年度は918,709,121円となっており、前年度の1,351,602,787円と比較すると、432,893,666円の減となっている。
- (5) 財産に関する調書
調書の計数は正確であり、関係台帳も適正に整備されている。

3 審査の結果

- (1) 監査委員の判断と意見
頭書に述べた着眼点に基づき、令和6年度の決算審査を実施した。
令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定例監査調書、主要な施策の成果説明書を関係諸帳簿と照合した結果、その計数は正確であり、予算執行、収支事務処理、財産管理も適正になされており、各種の事務・事業は、所期の成果を収めているものと認められた。
- ① 予算の執行について
令和6年度の一般会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと48,655,272円となっており、前年度比較で4,479,531円の増となっている。特別会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと263,991,202円となっており、前年度比較で1,089,183,692円の減となっている。
また、予算の執行率に関しては、一般会計については96.88%と昨年度の97.52%から0.65ポイントの減、特別会計については99.32%と昨年度の96.52%から2.80ポイントの増となっている。
このように一般会計では昨年度に比べ不用額の増・執行率の低下がみられたものの、特別会計においては、不用額・執行率が昨年度から大幅に改善された。今後とも不用額縮減と執行率向上に引き続き取り組んで頂きたい。

一般会計（歳出） ※本表は予備費を除いた値となっている

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 5	1,783,747,000	1,739,571,259	0	44,175,741	97.52%
R 6	1,558,145,000	1,509,489,728	0	48,655,272	96.88%
差引額	▲ 225,602,000	▲ 230,081,531	0	4,479,531	-0.65%

特別会計（歳出） ※本表は予備費を除いた値となっている

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 5	38,929,366,000	37,576,191,106	0	1,353,174,894	96.52%
R 6	38,816,349,000	38,552,357,798	0	263,991,202	99.32%
差引額	▲ 113,017,000	976,166,692	0	△ 1,089,183,692	2.80%

② 財源の確保について

65歳以上の第1号被保険者が納付義務者となる介護保険料は、現年度分が特別徴収（年金天引）及び普通徴収（納付書払又は口座振替）、滞納繰越分が普通徴収（納付書払）となっている。

介護保険料収納率については、現年度普通徴収保険料・延滞繰越分普通徴収保険料ともに昨年度を上回っており、改善が見られた。収納状況は、賦課及び納付の公平性、財政の安定化・健全性、制度の持続発展の観点からも重要な指標となるため、住民への啓蒙と同時に、引き続き収入未済額及び不納欠損額の圧縮に向けた努力を望むが、それ以上に、賦課した年度中にできるだけ納めてもらうことの方が効果があるため、まずは、滞納を増やさない、不納欠損を出さないための収納環境整備に引き続き努めて頂きたい。

③ 滞納者に対する預金差し押さえ業務について

令和6年度は22件実施し、差し押さえ額は5,392,272円であった。差し押さえ業務は前年と比較して件数は5件増加し、差し押さえ額も1,261,582円の増となっている。

預金差し押さえは、財源確保のみならず利用者負担公平性の観点からも大事な業務であり、滞納者の状況調査をしっかりと行い、引き続き取り組み強化に努めて頂きたい。

現年度分特別徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 5	6,960,130,770	6,960,130,770	0	0	100.00%
R 6	7,165,745,057	7,165,745,057	0	0	100.00%
差引額	205,614,287	205,614,287	0	0	0.00%

現年度分普通徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 5	1,104,687,537	955,082,365	0	149,605,172	86.46%
R 6	1,184,803,067	1,040,117,420	0	144,685,647	87.79%
差引額	80,115,530	85,035,055	0	△ 4,919,525	1.33%

滞納繰越分普通徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 5	316,791,824	43,640,353	122,496,878	150,654,593	13.78%
R 6	299,777,748	53,261,299	109,529,338	136,987,111	17.77%
差引額	△ 17,014,076	9,620,946	△ 12,967,540	△ 13,667,482	3.99%

還付未済額（特別会計）

単位：円

年 度	現年度分 特別徴収	現年度分 普通徴収	滞納繰越分 普通徴収	合 計
R 5	57,229,962	2,003,190	117,498	59,350,650
R 6	37,546,360	1,287,958	25,060	38,859,378
差引額	△ 19,683,602	△ 715,232	△ 92,438	△ 20,491,272

④ 資産の運用について

資産の運用については、沖縄県介護保険広域連合の財政調整基金条例第3条及び介護給付費準備基金条例第3条の規定に基づき運用することは、沖縄県介護保険広域連合の安定的な運営に必要な取り組みと思われる為、適正な資産運用に努めて頂きたい。

財産収入

単位：円

年 度	一般会計	特別会計	合 計
R 5	0	0	0
R 6	0	0	0
差引額	0	0	0

⑤ 公用車の管理について

沖縄県介護保険広域連合においては、総務課の公用車を始め、会計課の保険料徴収員、認定課の認定調査員の業務遂行の為に、多くの車両が配備されている。

担当課においては、適正な管理の取り組みと共に、引き続き適正な安全運行に努めて頂きたい。

⑥ 給付費の抑制と地域支援事業の充実について

給付費は増加傾向にあるが、利用者には介護サービスの利用意識を促しつつ、介護予防の大切さを周知する必要がある。また、地域支援事業については、給付費の抑制効果が期待できることから、計画推進課計画推進係を中心に、構成市町村が地域包括ケアシステム構築に向けた事業推進並びに取り組みが円滑に行えるよう、引き続き取り組んで頂きたい。

令和 7 年 6 月 30 日

沖縄県介護保険広域連合

監査委員 比 嘉 善 弘

監査委員 山 城 勝 貴

